

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,370,315	11,757,791	52,508,713
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	24,670	122,742	412,172
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	99,884	136,766	202,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,689	186,878	960,865
純資産額 (千円)	10,427,885	10,672,569	10,767,769
総資産額 (千円)	42,894,707	43,633,549	44,631,241
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.41	10.15	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	14.90
自己資本比率 (%)	18.9	19.1	18.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

当第1四半期連結累計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響はあったものの、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、欧州財政問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国経済の減速やタイの政情不安、また欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、車両分野における次世代自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材の商品化に向けた研究開発を進めており、また、タンク事業では、選択触媒還元システム対応の薬液タンクの商品化に成功し、建設機械の分野に採用となる等、新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては、新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,757,791千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面では、海外における材料費・労務費の増加等により営業損失は42,723千円（前年同四半期は営業損失で62,955千円）、経常損失は122,742千円（前年同四半期は経常損失で24,670千円）、税金等調整前四半期純損失は123,510千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で25,201千円）、四半期純損失は136,766千円（前年同四半期は四半期純損失で99,884千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は6,992,481千円（前年同四半期比3.2%増）となったものの、通信機器分野での受注数量の減少等により、営業損失は175,753千円（前年同四半期は営業損失で45,094千円）となりました。

#### 中国

O A分野での受注数量の減少により、売上高は2,386,485千円（前年同四半期比25.7%減）となったものの、車両分野での好調な受注環境により営業利益は69,039千円（前年同四半期は営業損失で25,394千円）となりました。

#### 東南アジア

インドネシア及びタイにおいては、受注数量はほぼ横ばいで推移した結果、売上高は2,378,824千円（前年同四半期比0.2%減）となったものの、材料費・労務費の増加等により営業利益は53,647千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,721,017千円となり、前連結会計年度末と比べ662,290千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(980,611千円減)が主な要因であります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,912,532千円となり、前連結会計年度末と比べ335,401千円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減少(288,806千円減)、建物及び構築物の減少(68,858千円減)が主な要因であります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,405,418千円となり、前連結会計年度末と比べ627,215千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(959,886千円減)が主な要因であります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、11,555,562千円となり、前連結会計年度末と比べ275,276千円減少しました。これは、その他の固定負債に含まれるリース債務の減少(196,450千円減)が主な要因であります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,672,569千円となり、前連結会計年度末と比べ、95,200千円減少しました。これは、為替換算調整勘定の減少(89,574千円減)が主な要因であります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,115千円であります。

## (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

## (6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,659,860	13,659,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,659,860	13,659,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	13,659,860	-	2,089,805	-	1,776,237

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,380,000	13,380	
単元未満株式	普通株式 82,860		
発行済株式総数	13,653,860		
総株主の議決権		13,380	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	197,000		197,000	1.44
計		197,000		197,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,228,817	3,186,380
受取手形及び売掛金	10,226,410	9,245,799
商品	184,632	338,566
製品	919,238	741,621
原材料	1,209,724	1,128,831
仕掛品	2,866,389	3,318,681
貯蔵品	254,507	248,442
繰延税金資産	164,540	182,175
未収入金	2,108,203	1,645,966
その他	1,223,557	1,687,110
貸倒引当金	2,716	2,558
流動資産合計	22,383,307	21,721,017
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,816,546	4,747,687
機械装置及び運搬具（純額）	3,946,160	3,657,354
土地	6,306,016	6,349,484
建設仮勘定	406,735	608,366
その他（純額）	2,931,317	2,715,042
有形固定資産合計	18,406,777	18,077,934
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	121,855	120,648
のれん	123,238	117,001
その他	155,825	149,745
無形固定資産合計	400,919	387,395
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,036	1,161,817
出資金	183,909	174,004
繰延税金資産	1,529,410	1,484,152
その他	729,953	749,299
貸倒引当金	122,071	122,071
投資その他の資産合計	3,440,237	3,447,201
<b>固定資産合計</b>	22,247,934	21,912,532
<b>資産合計</b>	44,631,241	43,633,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,093,586
短期借入金	4,404,297	4,477,066
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	3,985,316
未払法人税等	152,449	81,275
賞与引当金	209,440	56,152
その他	3,286,835	3,712,020
流動負債合計	22,032,633	21,405,418
固定負債		
長期借入金	6,261,860	6,357,098
役員退職慰労引当金	217,025	215,725
退職給付に係る負債	4,534,729	4,366,660
その他	817,221	616,077
固定負債合計	11,830,838	11,555,562
負債合計	33,863,471	32,960,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,089,805
資本剰余金	1,776,237	1,776,237
利益剰余金	4,543,491	4,498,403
自己株式	48,764	48,764
株主資本合計	8,360,769	8,315,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,553	19,975
繰延ヘッジ損益	5,048	700
為替換算調整勘定	264,376	174,802
退職給付に係る調整累計額	134,501	127,786
その他の包括利益累計額合計	78,273	26,339
新株予約権	12,936	12,936
少数株主持分	2,315,791	2,317,612
純資産合計	10,767,769	10,672,569
負債純資産合計	44,631,241	43,633,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,370,315	11,757,791
売上原価	11,095,638	10,503,570
売上総利益	1,274,676	1,254,220
販売費及び一般管理費	1,337,632	1,296,943
営業損失( )	62,955	42,723
営業外収益		
受取利息	3,576	2,320
受取配当金	14,584	12,100
為替差益	98,732	7,717
作業屑売却収入	10,104	13,616
助成金収入	3,303	-
その他	25,203	17,230
営業外収益合計	155,505	52,985
営業外費用		
支払利息	99,500	115,820
その他	17,719	17,183
営業外費用合計	117,219	133,004
経常損失( )	24,670	122,742
特別利益		
固定資産売却益	3,247	7,128
投資有価証券売却益	2,002	-
特別利益合計	5,249	7,128
特別損失		
固定資産売却損	904	5,431
固定資産除却損	4,877	2,465
特別損失合計	5,781	7,897
税金等調整前四半期純損失( )	25,201	123,510
法人税等	60,309	8,267
少数株主損益調整前四半期純損失( )	85,511	115,243
少数株主利益	14,372	21,523
四半期純損失( )	99,884	136,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	85,511	115,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,428	26,608
繰延ヘッジ損益	1,359	4,347
為替換算調整勘定	429,510	99,454
退職給付に係る調整額	-	6,864
持分法適用会社に対する持分相当額	15,622	10,000
その他の包括利益合計	488,200	71,635
包括利益	402,689	186,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,524	188,700
少数株主に係る四半期包括利益	202,164	1,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,150千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
御坊山観光開発(株)	377,800千円	256,431千円
計	377,800千円	256,431千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	724,685千円	713,532千円
のれんの償却額	7,251千円	7,251千円
負ののれんの償却額	1,013千円	1,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,776,275	3,210,063	2,383,976	12,370,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,508	87,543	708	503,761
計	7,191,783	3,297,607	2,384,685	12,874,076
セグメント利益又は損失 (損失は )	45,094	25,394	71,064	575

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	575
セグメント間取引消去	63,531
四半期連結損益計算書の営業損失 ( )	62,955

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,992,481	2,386,485	2,378,824	11,757,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,447	125,521	464	277,432
計	7,143,928	2,512,006	2,379,288	12,035,223
セグメント利益又は損失 (損失は )	175,753	69,039	53,647	53,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,066
セグメント間取引消去	10,343
四半期連結損益計算書の営業損失( )	42,723

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が3,150千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	7円41銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	99,884	136,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	99,884	136,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,461	13,461

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。